

総務委員会

【議案第42号】令和7年度鯖江市一般会計補正予算（第1号）

220万円

宝くじを財源とした一般コミュニティ助成事業にて、北中町に交付決定

説明 宝くじを財源にした令和7年度一般コミュニティ助成事業において、交付決定された北中町に220万円を助成する。北中町ふれあい会館に2連のブランコ、ハウス型遊具、屋外テーブルとベンチのセットを各1基ずつ設置する。この事業は、事業費100万円以上のものを対象とし、補助率10分の10で上限額は250万円である。

問 この補助金について区長に対する啓発を行っているのか。また、申請するとどのくらい採択されるのか。

答 区長ハンドブックに掲載しているほか、区長てい送、市のホームページなどで周知しており、毎年数件のお問い合わせをいただいている。この事業は、一般財団法人自治総合センターで審査され、毎年2～3件採択されている。



【議案第42号】令和7年度鯖江市一般会計補正予算（第1号）

30万円

コミュニティ助成事業の一部門である『地域防災組織育成事業』にて、日の出町防災会が実施する、発電機およびLED投光器の整備事業が採択

問 市の自主防災組織活性化事業補助金では、上限や補助率に制限がある。このコミュニティ助成事業と併用はできるのか。

答 市の自主防災組織活性化事業の原資は市の自主財源となっていることから、補助金の上限を10万円、補助率を3分の1と設定している。一方、コミュニティ助成事業は上限200万円、補助率10分の10と非常に有利であるが、採択されなければ補助を受けることはできない性質のものである。市は、同じ資機材に対し二重の補助を行うことはできないため、どちらか一方の申請でお願いしたい。

【議案第42号】令和7年度鯖江市一般会計補正予算（第1号）

35万円

国勢調査の実施に必要なオンライン回答を推進するための経費を計上

問 前回の5年前にもオンライン回答は普及していたと認識している。今回は、どのような推進をするのか。

答 若年層の世帯を対象に、インスタグラム広告でオンライン回答を推進するとともに、中高年層に対しては、こしの都ネットワーク地域情報チャンネルにてCM広告を行い、オンライン回答の推奨を行いたい。オンライン回答の効果としては、自宅で24時間いつでも手軽に回答できることや、紙の調査票を記入して郵送する手間が不要となること、また、紙の調査票では記入ミスがある可能性があるが、オンライン回答は事前に入力しながらチェックできる効果があることから、市としてもオンライン回答を推進していきたい。

